

平成29年定例会
予算決算常任委員会

平成28年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	13
(資料2)	
債権処理計画（平成28年度実績・ 平成29年度目標）について（企業庁関係分）	15
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	19
2 比較キャッシュ・フロー計算書	22
3 長期債務の状況	23
4 建設改良費の状況	24
5 資金不足比率の状況	25

平成29年10月2日

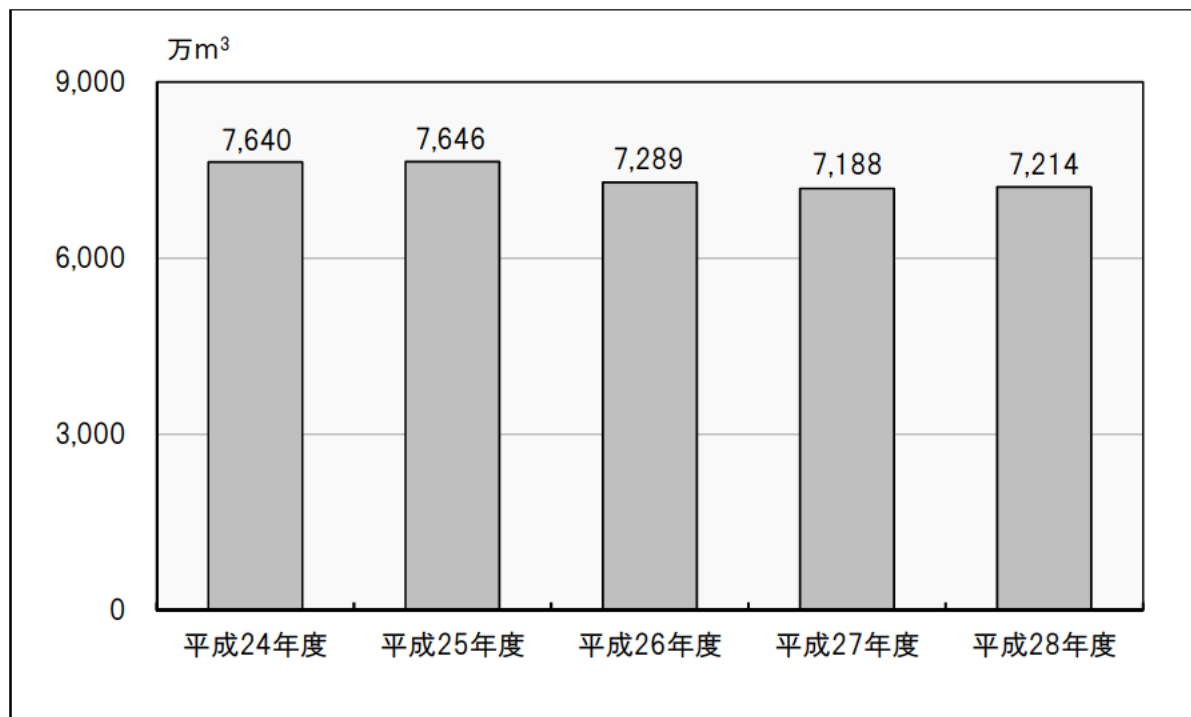
企 業 庁

1 水道事業の概況

(1) 給水実績

平成28年度における営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,213万7,606^m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成28年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益80億1,923万4,593円から営業費用79億7,083万3,129円を差し引いた4,840万1,464円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益9億2,543万3,232円を加え、営業外費用6億3,521万5,468円を差し引いた3億3,861万9,228円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（対前年度比171.2%）していますのは、主に、営業費用において動力費、営業外費用において支払利息が減少したこと等によるものです。

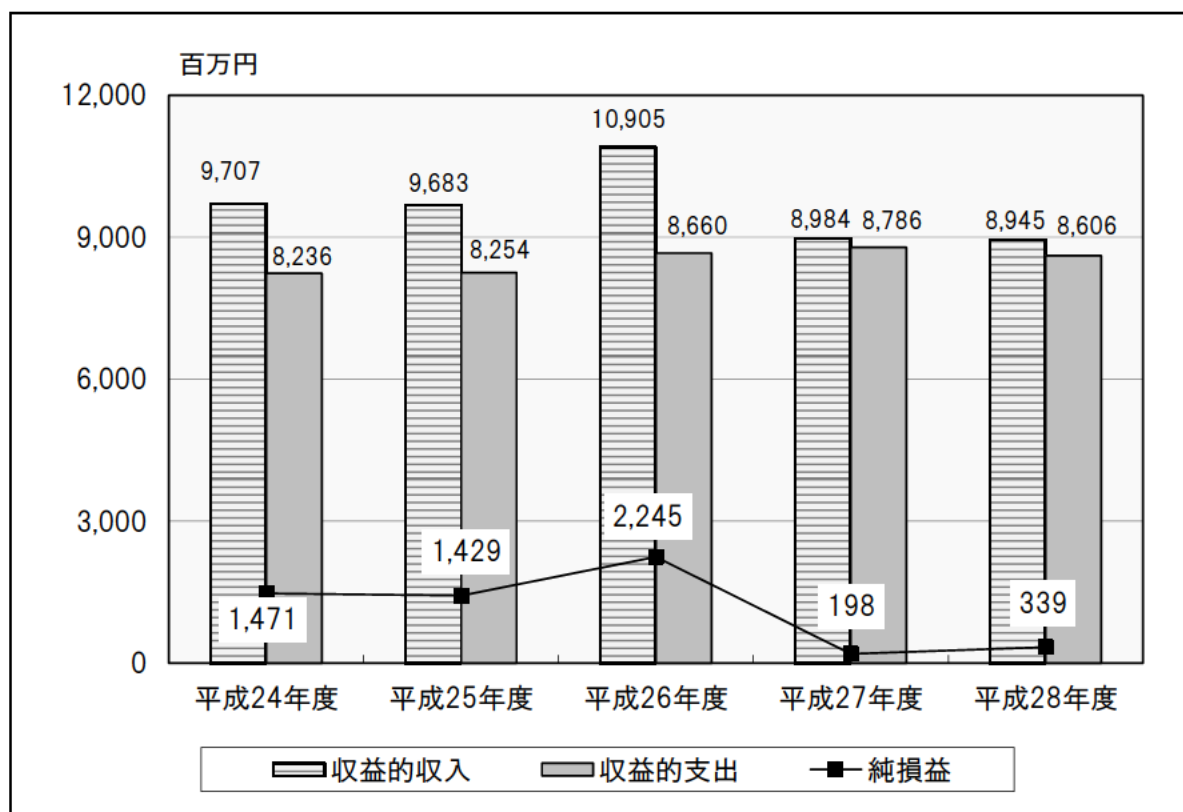
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額1億9,779万2,414円を合わせました5億3,641万1,642円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（水道事業）

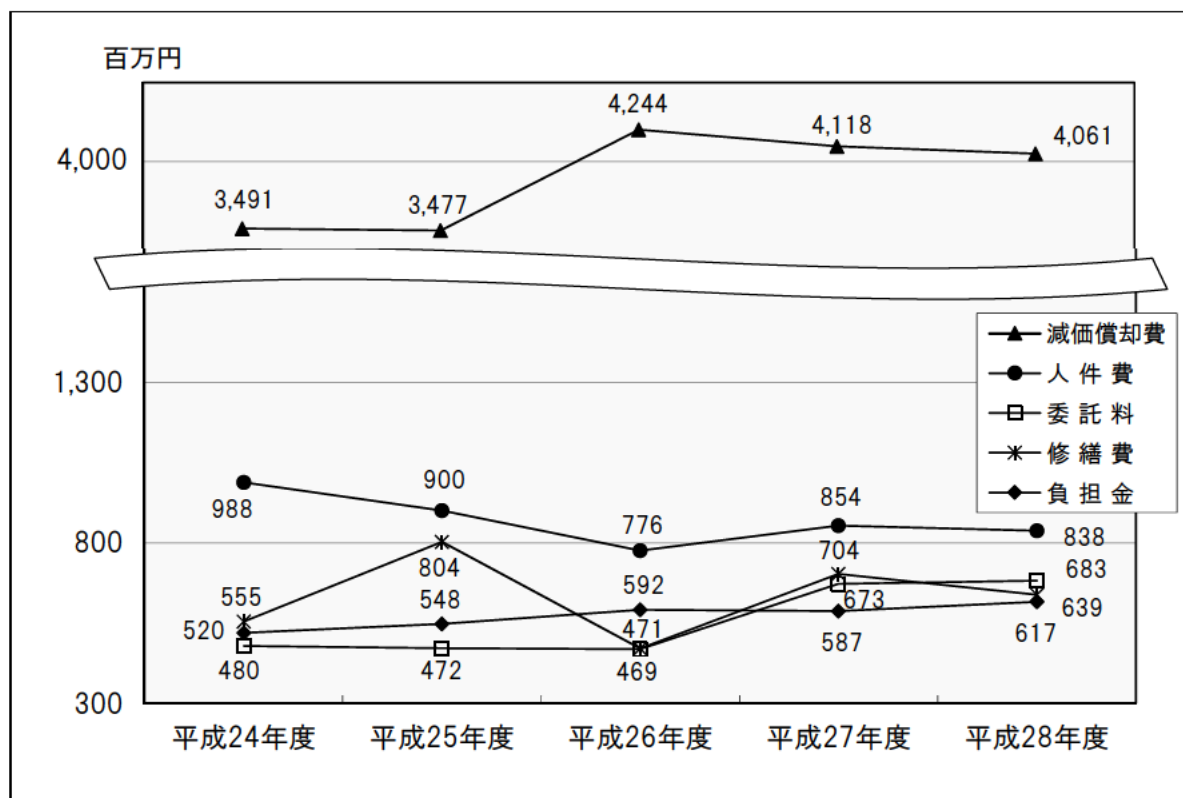
科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,047,197,657	8,019,234,593	△27,963,064	99.7
(1) 給水収益	8,036,843,770	8,006,014,794	△30,828,976	99.6
(2) その他営業収益	10,353,887	13,219,799	2,865,912	127.7
2 営業費用	8,083,089,302	7,970,833,129	△112,256,173	98.6
(1) 原水及び浄水費	2,525,268,408	2,393,447,576	△131,820,832	94.8
(2) 配水費	557,237,524	595,367,892	38,130,368	106.8
(3) 業務費	383,208,933	378,690,916	△4,518,017	98.8
(4) 総係費	345,745,386	334,313,539	△11,431,847	96.7
(5) 減価償却費	4,117,789,303	4,061,185,102	△56,604,201	98.6
(6) 資産減耗費	153,839,748	207,828,104	53,988,356	135.1
営業利益（△は営業損失）	△35,891,645	48,401,464	84,293,109	—
3 営業外収益	937,090,287	925,433,232	△11,657,055	98.8
(1) 受取利息	18,177,532	3,695,557	△14,481,975	20.3
(2) 他会計補助金	65,477,000	60,265,000	△5,212,000	92.0
(3) 受託工事収益	11,245,000	22,271,080	11,026,080	198.1
(4) 長期前受金戻入	840,609,829	813,622,545	△26,987,284	96.8
(5) 雑収益	1,580,926	25,579,050	23,998,124	1,618.0
4 営業外費用	703,406,228	635,215,468	△68,190,760	90.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	691,244,812	612,111,687	△79,133,125	88.6
(2) 受託工事費	11,245,000	22,271,080	11,026,080	198.1
(3) 雑支出	916,416	832,701	△83,715	90.9
経常利益	197,792,414	338,619,228	140,826,814	171.2
当年度純利益	197,792,414	338,619,228	140,826,814	171.2
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金 変動額	2,244,582,509	197,792,414	△2,046,790,095	8.8
当年度未処分利益剰余金	2,442,374,923	536,411,642	△1,905,963,281	22.0

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は出資金及び雑収入等で、収入合計は12億7,019万8,094円(対前年度比99.6%)であります。

資本的支出は建設改良費、償還金及び他会計貸付金で、支出合計は88億9,659万2,976円(対前年度比161.2%)であります。

資本的支出のうち、建設改良費は17億7,520万231円で、主なものは、北勢水道改良費6億1,325万3,806円や、中勢水道改良費7億7,318万3,880円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は31億2,139万2,745円で、その内容は企業債償還金であり、他会計貸付金40億円は、一般会計への貸付金であります。

なお、資本的収支不足額76億2,639万4,882円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
出 資 金	1,062,233,000	1,010,846,000	95.2%
雑 収 入	212,432,064	259,088,720	122.0%
固 定 資 産 売 却 代 金	—	263,374	皆 増
合 計 (A)	1,274,665,064	1,270,198,094	99.6%

(資本的支出)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	1,885,862,584	1,775,200,231	94.1%
うち北勢水道改良費	611,623,876	613,253,806	100.3%
うち中勢水道改良費	792,016,056	773,183,880	97.6%
償 還 金	3,632,276,404	3,121,392,745	85.9%
企 業 債 償 還 金	3,632,276,404	3,121,392,745	85.9%
他 会 計 貸 付 金	—	4,000,000,000	皆 増
一 般 会 計 貸 付 金	—	4,000,000,000	皆 増
合 計 (B)	5,518,138,988	8,896,592,976	161.2%

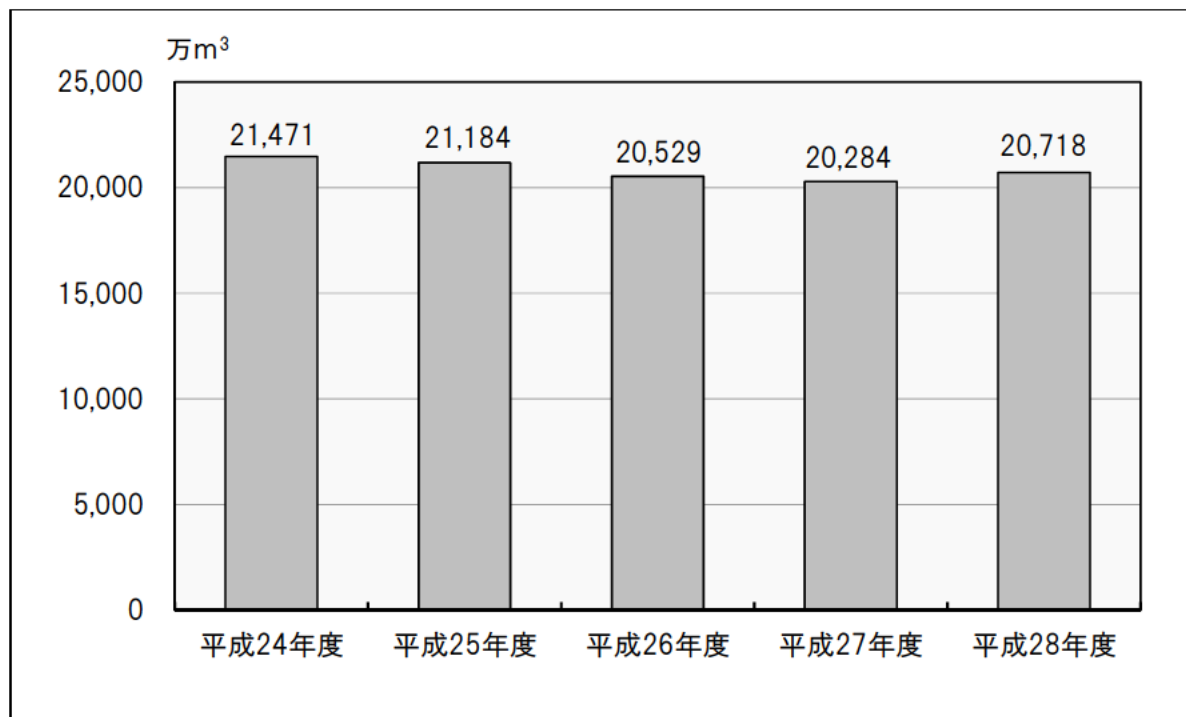
区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	4,243,473,924	7,626,394,882	179.7%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	138,077,913	130,513,466	94.5%
減債積立金	2,244,582,509	197,792,414	8.8%
過年度分損益勘定留保資金	1,860,813,502	7,298,089,002	392.2%

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

平成28年度における営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業で、給水実績は2億717万7,843 m^3 となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成28年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益51億9,689万1,158円から営業費用47億8,109万3,193円を差し引いた4億1,579万7,965円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益4億6,588万9,821円を加え、営業外費用2億9,057万2,729円を差し引いた5億9,111万5,057円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（対前年度比122.3%）していますのは、主に、営業費用において、動力費や負担金が減少したこと等によるものです。

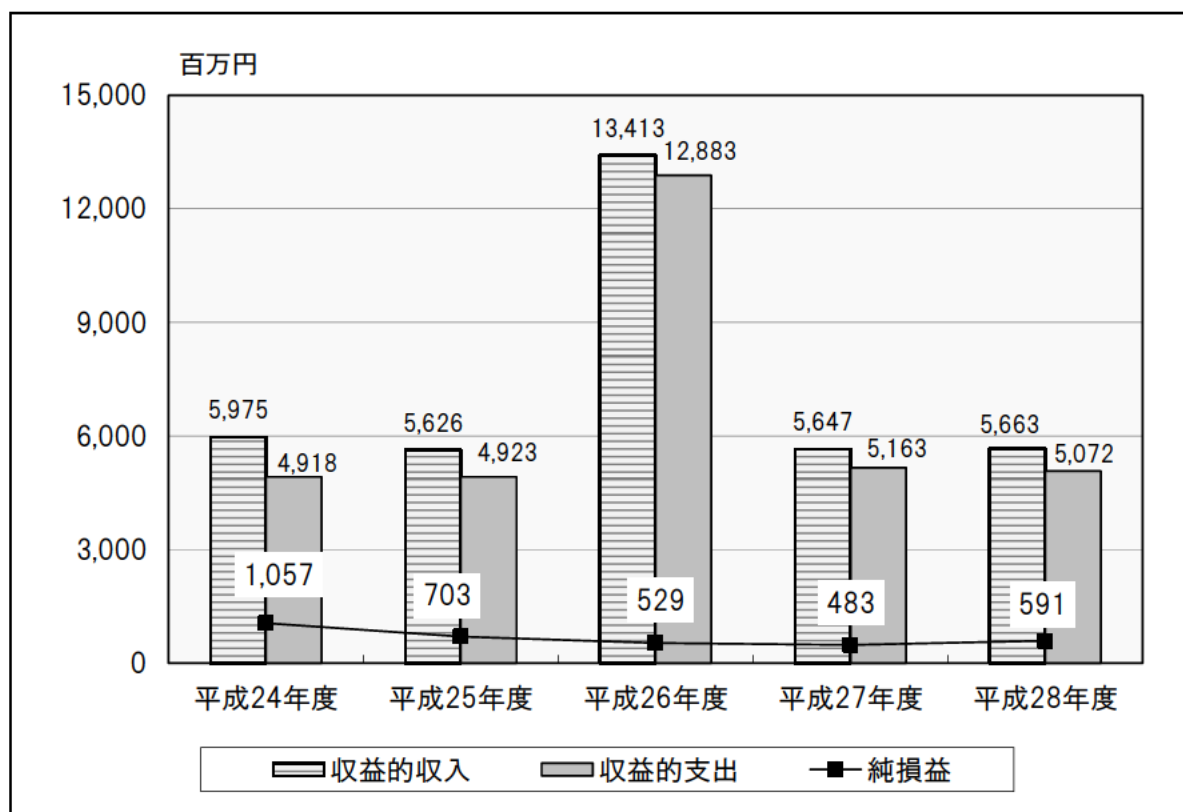
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額4億8,340万6,524円を合わせました10億7,452万1,581円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

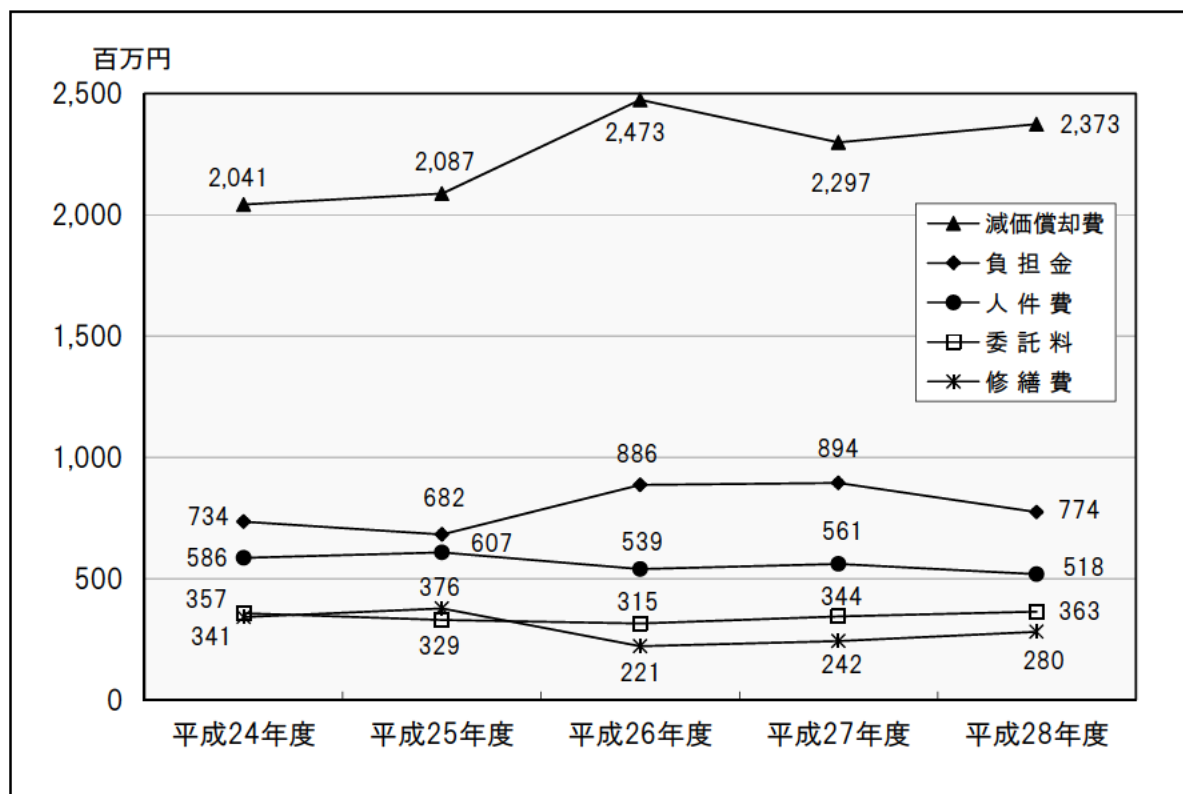
科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,194,420,317	5,196,891,158	2,470,841	100.0
(1) 給水収益	4,994,269,636	5,005,308,057	11,038,421	100.2
(2) その他営業収益	200,150,681	191,583,101	△8,567,580	95.7
2 営業費用	4,843,797,322	4,781,093,193	△62,704,129	98.7
(1) 原水及び浄水費	1,582,896,010	1,416,717,446	△166,178,564	89.5
(2) 配水費	169,532,510	188,530,993	18,998,483	111.2
(3) 業務費	335,836,747	350,022,585	14,185,838	104.2
(4) 総係費	286,129,675	259,644,199	△26,485,476	90.7
(5) 減価償却費	2,297,417,688	2,372,817,231	75,399,543	103.3
(6) 資産減耗費	171,984,692	193,360,739	21,376,047	112.4
営業利益	350,622,995	415,797,965	65,174,970	118.6
3 営業外収益	452,319,526	465,889,821	13,570,295	103.0
(1) 受取利息	13,342,901	2,283,853	△11,059,048	17.1
(2) 他会計補助金	2,725,000	2,333,498	△391,502	85.6
(3) 受託工事収益	-	11,455,460	11,455,460	皆増
(4) 長期前受金戻入	432,996,368	415,963,470	△17,032,898	96.1
(5) 雑収益	3,255,257	33,853,540	30,598,283	1,040.0
4 営業外費用	319,535,997	290,572,729	△28,963,268	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	317,561,944	278,543,768	△39,018,176	87.7
(2) 受託工事費	-	11,455,460	11,455,460	皆増
(3) 雑支出	1,974,053	573,501	△1,400,552	29.1
経常利益	483,406,524	591,115,057	107,708,533	122.3
当年度純利益	483,406,524	591,115,057	107,708,533	122.3
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	529,358,709	483,406,524	△45,952,185	91.3
当年度未処分利益剰余金	1,012,765,233	1,074,521,581	61,756,348	106.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金及び負担金等で、収入合計は13億5,393万7,141円（対前年度比98.0%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は50億5,314万1,286円（対前年度比84.1%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は28億9,911万9,453円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費23億7,087万4,444円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は21億5,402万1,833円で、その内容は企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額36億9,920万4,145円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
補 助 金	190,100,000	100,800,000	53.0%
出 資 金	1,191,581,843	1,240,361,848	104.1%
負 担 金	—	12,584,000	皆 増
固 定 資 産 売 却 代 金	—	191,293	皆 増
合 計 (A)	1,381,681,843	1,353,937,141	98.0%

(資本的支出)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	3,839,832,626	2,899,119,453	75.5%
うち北伊勢工業用水道改良費	3,135,181,578	2,370,874,444	75.6%
償 還 金	2,170,190,624	2,154,021,833	99.3%
うち企業債償還金	2,162,494,498	2,154,021,833	99.6%
合 計 (B)	6,010,023,250	5,053,141,286	84.1%

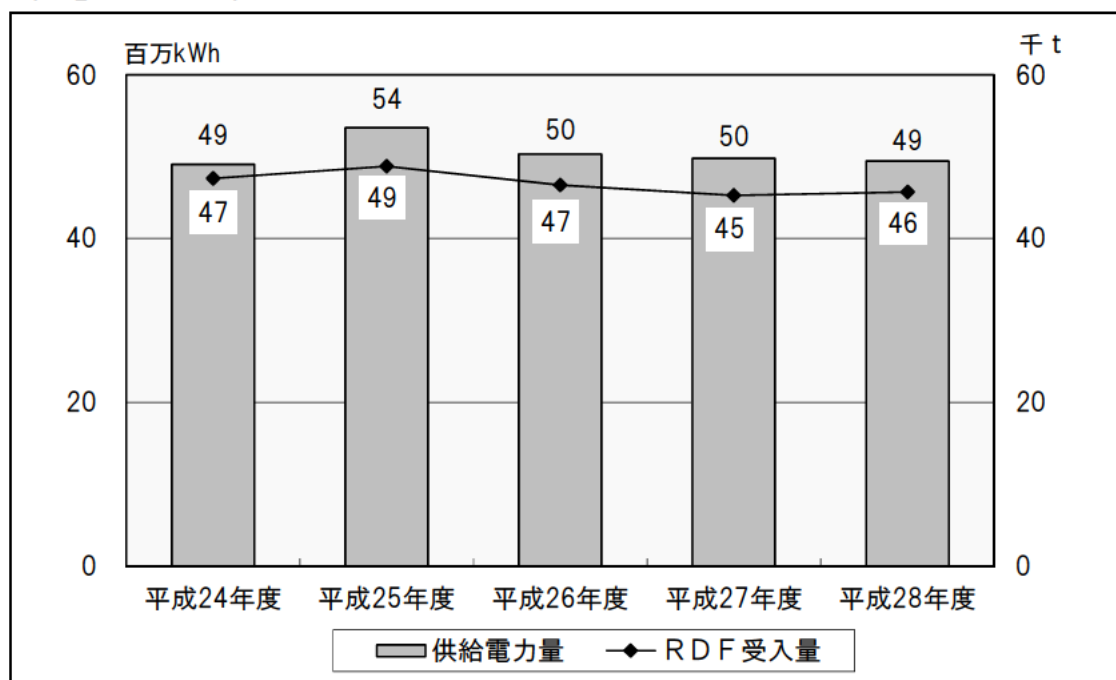
区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率	
資本的収支不足額 (B) - (A)	4,628,341,407	3,699,204,145	79.9%	
補てん財源	消費税資本的収支調整額	285,319,086	202,331,405	70.9%
	減債積立金	529,358,709	483,406,524	91.3%
	過年度分損益勘定留保資金	3,813,663,612	3,013,466,216	79.0%

3 電気事業の概況

(1) 供給実績等

平成28年度におけるRDF焼却・発電事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 4万5,692トンを受け入れ、4,943万9,302kWhの電力を供給しました。

供給電力量等の推移



(2) 損益収支

平成28年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益11億4,503万6,926円から営業費用11億7,440万5,785円を差し引いた2,936万8,859円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益8,504万4,669円を加え、営業外費用129万738円を差し引いた5,438万5,072円が経常利益であり、さらに、この経常利益に、特別利益1,521万442円を加えた6,959万5,514円が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比6.6%）していますのは、平成27年度は、特別利益として、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る民事訴訟判決の確定に伴う損害賠償金を計上していたこと等によるものです。

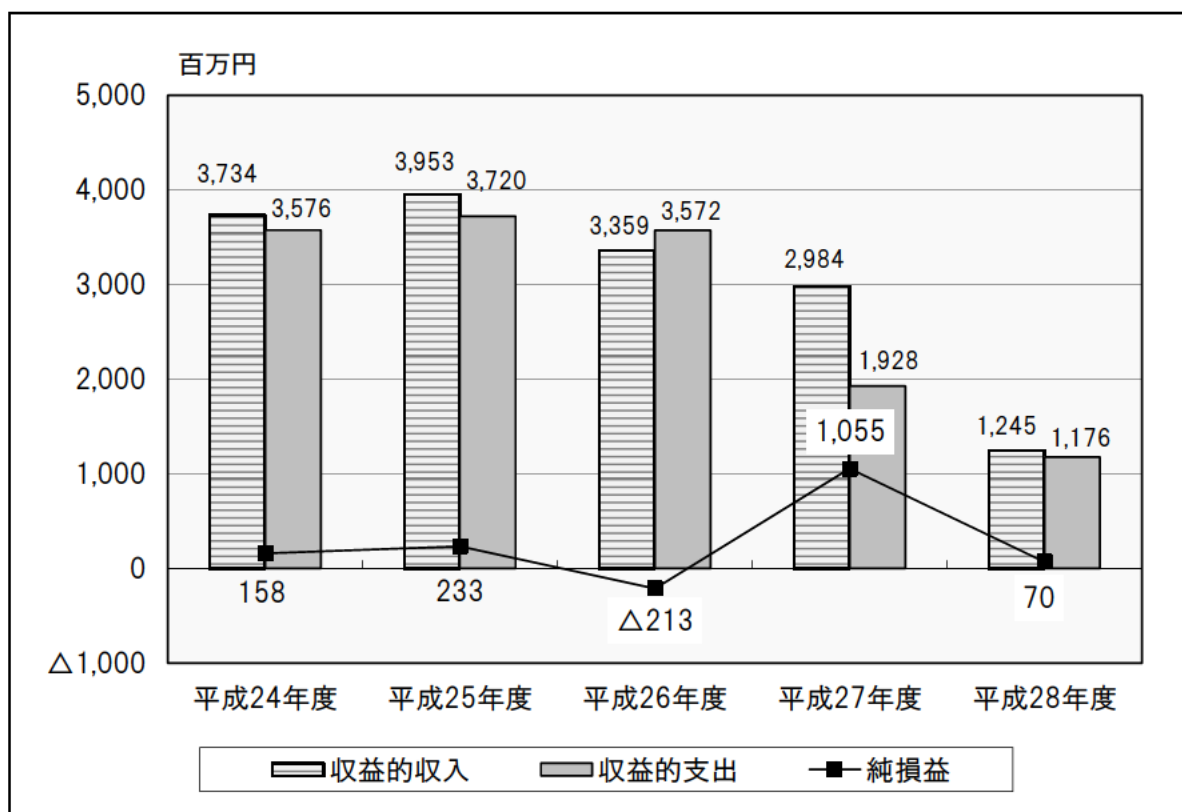
なお、この当年度純利益と前年度繰越欠損金13億9,863万4,212円の差引額である13億2,903万8,698円が当年度未処理欠損金となり、全額翌年度へ繰り越すこととしております。

比較損益計算書（電気事業）

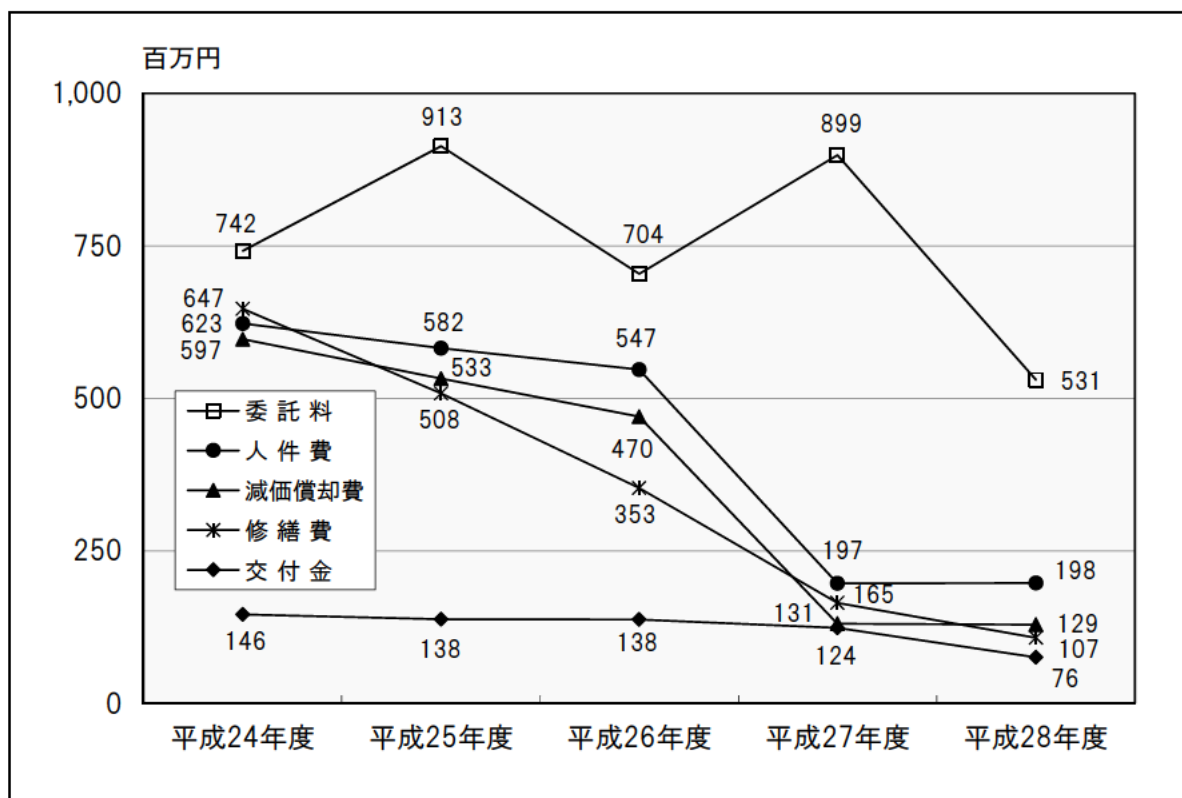
科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,277,411,434	1,145,036,926	△132,374,508	89.6
(1) 電力料	884,192,138	728,160,162	△156,031,976	82.4
(2) その他営業収益	393,219,296	416,876,764	23,657,468	106.0
2 営業費用	1,776,350,356	1,174,405,785	△601,944,571	66.1
(1) R D F 発電費	1,050,947,360	890,409,803	△160,537,557	84.7
(2) 一般管理費	725,402,996	283,995,982	△441,407,014	39.2
営業利益（△は営業損失）	△498,938,922	△29,368,859	469,570,063	5.9
3 営業外収益	292,983,907	85,044,669	△207,939,238	29.0
(1) 受取利息	10,376,532	2,490,971	△7,885,561	24.0
(2) 他会計補助金	2,020,000	1,140,000	△880,000	56.4
(3) 長期前受金戻入	263,135,986	41,390,056	△221,745,930	15.7
(4) 雑収益	17,451,389	40,023,642	22,572,253	229.3
4 営業外費用	18,424,528	1,290,738	△17,133,790	7.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,287,080	300,280	△15,986,800	1.8
(2) 雑支出	2,137,448	990,458	△1,146,990	46.3
経常利益（△は経常損失）	△224,379,543	54,385,072	278,764,615	—
5 特別利益	1,413,332,081	15,210,442	△1,398,121,639	1.1
(1) 固定資産売却益	-	15,210,442	15,210,442	皆増
(2) その他特別利益	1,413,332,081	-	△1,413,332,081	皆減
6 特別損失	133,516,593	-	△133,516,593	皆減
(1) 固定資産売却損	82,913,015	-	△82,913,015	皆減
(2) その他特別損失	50,603,578	-	△50,603,578	皆減
当年度純利益	1,055,435,945	69,595,514	△985,840,431	6.6
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△2,454,070,157	△1,398,634,212	1,055,435,945	57.0
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△1,398,634,212	△1,329,038,698	69,595,514	95.0

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は46万1,444円で、その内容は固定資産売却代金です。

資本的支出は建設改良費及び他会計貸付金で、支出合計は15億271万9,218円(対前年度比84.4%)であります。

資本的支出のうち、建設改良費は271万9,218円で、その内容は業務設備及び改良費であり、他会計貸付金は15億円で、その内容は一般会計への貸付金であります。

なお、資本的収支不足額15億225万7,774円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
固定資産売却代金	7,364,165,442	461,444	0.0%
合 計 (A)	7,364,165,442	461,444	0.0%

(資本的支出)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
建設改良費	967,332	2,719,218	281.1%
業務設備及び改良費	967,332	2,719,218	281.1%
償 還 金	1,380,386,385	—	皆 減
企業債償還金	857,475,163	—	皆 減
国庫補助金返還金	522,911,222	—	皆 減
他会計貸付金	399,985,000	1,500,000,000	375.0%
一般会計貸付金	399,985,000	1,500,000,000	375.0%
合 計 (B)	1,781,338,717	1,502,719,218	84.4%

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)		1,502,257,774	皆 増
補てん財源			
消費税資本的収支調整額		188,691	皆 増
減債積立金		—	—
過年度分損益勘定留保資金		1,502,069,083	皆 増

公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

平成28年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(1) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところである。

今後は、人口減少による給水収益の減少や施設の更新需要の増大が見込まれ、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策が求められることから、企業庁経営計画（平成29～38年度）や施設改良計画（平成29～38年度）に基づき、引き続き浄水場等の主要施設や水管橋の耐震化を計画的に実施されたい。また、管路についても、水道事業においては、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を行うとともに、工業用水道事業においては、布設年度が古く耐震適合性のないものなど老朽化した管路の更新を着実に進められたい。

企業庁の考え方

企業庁では、平成29年3月に策定した企業庁経営計画（平成29～38年度）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を計画的に推進していくこととしています。

主要施設である浄水場等については、東日本大震災後に公表された南海トラフ地震の波形も踏まえた耐震詳細診断の結果、対策の必要がある浄水場施設の耐震化工事を計画的に進めます。また、管路について、水道事業では特に液状化が想定される地域に埋設されているなど被害率の高い管路を優先して耐震管へ布設替えを進めるとともに、工業用水道事業では老朽化対策として実施する管路更新にあわせて管路の耐震化を着実に進めます。

平成28年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(2) R D F 焼却・発電事業の安定的な経営について

平成28年度の電気事業会計決算は、R D F の処理に係る収益の増加や委託料の減少などにより、黒字となっている。

しかし、企業庁経営計画（平成29～38年度（R D F 焼却・発電事業は32年度まで））では、平成29年度以降、売電単価の低下に伴う電力収入の減少や維持管理費用の大幅な増加などにより、多額の純損失が見込まれていることから、安全性を確保しつつ、円滑な事業終了に向けて安定的な経営に努められたい。

企 業 庁 の 考 え 方

企業庁では、平成29年3月に策定した企業庁経営計画（平成29～38年度（R D F 焼却・発電事業は32年度まで））のもと、R D F 焼却・発電事業の継続期間内において三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転を確実にを行うとともに、内部留保資金を活用するなどして安定的な経営に努めていきます。

また、関係市町における一般廃棄物の処理が滞ることがないように、円滑な事業終了に向けて関係市町及び関係部局と十分に協議を行っていきます。

債権処理計画（平成28年度実績・
平成29年度目標）について

（企業庁関係分）

様式(実績2)
平成28年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初 (平成27年度末)		C 平成28年度目標 (28年度発生分を除く。)		D 実績(平成28年度末) (28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分 未残高		F 平成28年度末 B-D+E		主な債権
		処理額 処理件数	未済額 未済件数	処理額 処理件数	回収率・整理率 全体比 C/B(%) 前年比 C/A(%)	処理額 処理件数	回収率・整理率 全体比 D/B(%) 前年比 D/A(%)	処理額 処理件数	回収率 D/C(%)	金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件		0円 0件		0円 0件	回収率	0円 0件						
	整理対象	0円 0件		0円 0件		0円 0件		0円 0件	整理率	0円 0件						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件		0円 0件		0円 0件	処理率	0円 0件						
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件		0円 0件		0円 0件	回収率	0円 0件						
	整理対象	0円 0件		0円 0件		0円 0件		0円 0件	整理率	0円 0件						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件		0円 0件		0円 0件	処理率	0円 0件						
3-3 私債権	回収対象	539,460円 3件	1,181,754円 4件	545,454円 3件	101.1	545,454円 3件	101.1	545,454円 3件	回収率	545,454円 3件	101.1	101.1	551,447円 3件	1,187,747円 4件		
	整理対象	0円 0件		636,300円 1件		636,300円 1件		0円 0件	整理率	0円 0件						
	計	539,460円 3件	1,181,754円 4件	1,181,754円 4件	100.0	1,181,754円 4件	100.0	545,454円 3件	処理率	545,454円 3件	46.2	46.2	551,447円 3件	1,187,747円 4件		
合計	回収対象	539,460円 3件	1,181,754円 4件	545,454円 3件	101.1	545,454円 3件	101.1	545,454円 3件	回収率	545,454円 3件	101.1	101.1	551,447円 3件	1,187,747円 4件		
	整理対象	0円 0件		636,300円 1件		636,300円 1件		0円 0件	整理率	0円 0件						
	計	539,460円 3件	1,181,754円 4件	1,181,754円 4件	100.0	1,181,754円 4件	100.0	545,454円 3件	処理率	545,454円 3件	46.2	46.2	551,447円 3件	1,187,747円 4件		

様式(実績1)

平成28年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 回収対象債権について、債務者に対し電話や訪問による催告を行う。
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> 回収対象債権は、債務者に対し電話や訪問による催告を行い債権の全額を回収した。

滞納債権の現状

9 平成28年度実績

債権の性格	種別	A 平成27年度実績		B 当初(平成27年度末)		C 平成28年度目標(28年度発生分を除く。)		D 実績(平成28年度末)(28年度発生分を除く。)				E 28年度発生分期末残高		F 平成28年度末 B-D+E			
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	前年比 D/A(%)	金額	件数	金額	件数
9-3	回収対象	539,460 円	3 件			545,454 円	3 件	100.0	101.1	545,454 円	3 件	100.0	101.1				
		0 円	0 件			636,300 円	1 件			0 円	0 件	0.0					
私債権	整理対象	539,460 円	3 件	1,181,754 円	4 件	1,181,754 円	4 件	100.0	219.1	545,454 円	3 件	46.2	101.1	551,447 円	3 件	1,187,747 円	4 件
								100.0	133.3								
計		539,460 円	3 件	1,181,754 円	4 件	1,181,754 円	4 件	100.0	219.1	545,454 円	3 件	46.2	101.1	551,447 円	3 件	1,187,747 円	4 件

様式(目標2)
平成29年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状
3 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)		目標		C 平成29年度当初に存在する債権にかかるとる平成28年度処理額 (28年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数	未済額	処理件数	処理額	回収率 B/A(%)	整理率 前年比 B/C(%)	処理件数	処理額	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0円	0件	0円			0円	0件	
	整理		0円	0件	0円			0円	0件	
	計	0円	0円	0件	0円			0円	0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		0円	0件	0円			0円	0件	
	整理		0円	0件	0円			0円	0件	
	計	0円	0円	0件	0円			0円	0件	
3-3 私債権	回収		551,447円	3件	551,447円		101.1	545,454円	3件	工業用水道料金
	整理		636,300円	1件	636,300円		100.0	0円	0件	
	計	1,187,747円	4件	1,187,747円	4件	100.0	217.8	545,454円	3件	
合計	回収		551,447円	3件	551,447円		101.1	545,454円	3件	
	整理		636,300円	1件	636,300円		100.0	0円	0件	
	計	1,187,747円	4件	1,187,747円	4件	100.0	217.8	545,454円	3件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成29年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・回収対象債権については、自己破産申立準備中であり、破産管財人の破産手続きに従い処理をする。 ・整理対象債権については、債権放棄の手続きを進める。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成29年度目標

債権の性格	種別	A 平成28年度末		B 平成29年度目標 (29年度発生分を除く。)		C 平成29年度当初に存在する債権にかかると平成28年度処理額(28年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率	処理額	
8-3	回収			551,447 円	回収率		545,454 円	
				3 件	回収率	101.1	3 件	
私債権	整理			636,300 円	整理率		0 円	
				1 件	整理率		0 件	
計		1,187,747 円		1,187,747 円	処理率	100.0	545,454 円	
		4 件		4 件	処理率	100.0	3 件	

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	126,205,023,639	87.8	127,609,484,263	90.7	1,404,460,624	101.1
(1) 有形固定資産	80,662,527,728	56.1	79,412,133,733	56.5	△1,250,393,995	98.4
イ 土地	3,628,689,421	2.5	3,628,689,421	2.6	-	100.0
ロ 建物	3,703,806,423	2.6	3,624,800,264	2.6	△79,006,159	97.9
ハ 構築物	49,525,947,236	34.5	48,774,005,716	34.7	△751,941,520	98.5
ニ 機械及び装置	7,623,060,938	5.3	8,416,160,620	6.0	793,099,682	110.4
ホ 車両運搬具	11,184,793	0.0	9,675,579	0.0	△1,509,214	86.5
ヘ 工具器具及び備品	139,372,517	0.1	157,135,817	0.1	17,763,300	112.7
ト 建設仮勘定	16,030,466,400	11.2	14,801,666,316	10.5	△1,228,800,084	92.3
(2) 無形固定資産	45,542,495,911	31.7	44,197,350,530	31.4	△1,345,145,381	97.0
イ 施設利用権	58,182,819	0.0	53,661,675	0.0	△4,521,144	92.2
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	45,481,785,192	31.6	44,141,160,955	31.4	△1,340,624,237	97.1
(3) 投資その他の資産	-	0.0	4,000,000,000	2.8	4,000,000,000	皆増
イ 長期貸付金	-	0.0	4,000,000,000	2.8	4,000,000,000	皆増
2 流動資産	17,542,295,784	12.2	13,010,455,580	9.3	△4,531,840,204	74.2
(1) 現金預金	16,505,442,026	11.5	12,203,529,721	8.7	△4,301,912,305	73.9
(2) 未収金	893,541,894	0.6	658,306,369	0.5	△235,235,525	73.7
(3) 貯蔵品	128,310,549	0.1	133,222,319	0.1	4,911,770	103.8
(4) 前払金	1,315	0.0	397,171	0.0	395,856	30,203.1
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資産合計	143,747,319,423	100.0	140,619,939,843	100.0	△3,127,379,580	97.8
3 固定負債	27,789,631,387	19.3	24,749,056,608	17.6	△3,040,574,779	89.1
(1) 企業債	22,283,293,515	15.5	19,287,729,284	13.7	△2,995,564,231	86.6
(2) 引当金	5,506,337,872	3.8	5,461,327,324	3.9	△45,010,548	99.2
イ 退職給付引当金	790,361,257	0.5	745,350,709	0.5	△45,010,548	94.3
ロ 修繕引当金	4,715,976,615	3.3	4,715,976,615	3.4	-	100.0
4 流動負債	4,491,391,180	3.1	3,609,652,976	2.6	△881,738,204	80.4
(1) 企業債	3,121,392,747	2.2	2,995,564,233	2.1	△125,828,514	96.0
(2) 未払金	1,272,640,226	0.9	514,980,866	0.4	△757,659,360	40.5
(3) 引当金	61,612,000	0.0	62,886,000	0.0	1,274,000	102.1
イ 賞与引当金	61,612,000	0.0	62,886,000	0.0	1,274,000	102.1
(4) その他流動負債	35,746,207	0.0	36,221,877	0.0	475,670	101.3
5 繰延収益	24,354,300,440	16.9	23,799,768,615	16.9	△554,531,825	97.7
負債合計	56,635,323,007	39.4	52,158,478,199	37.1	△4,476,844,808	92.1
6 資本金	83,800,468,433	58.3	87,055,896,942	61.9	3,255,428,509	103.9
7 剰余金	3,311,527,983	2.3	1,405,564,702	1.0	△1,905,963,281	42.4
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	2,442,374,923	1.7	536,411,642	0.4	△1,905,963,281	22.0
イ 当年度未処分利益剰余金	2,442,374,923	1.7	536,411,642	0.4	△1,905,963,281	22.0
資本合計	87,111,996,416	60.6	88,461,461,644	62.9	1,349,465,228	101.5
負債資本合計	143,747,319,423	100.0	140,619,939,843	100.0	△3,127,379,580	97.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	100,147,866,464	90.1	100,447,126,539	90.9	299,260,075	100.3
(1) 有形固定資産	94,568,702,257	85.1	95,097,580,821	86.1	528,878,564	100.6
イ 土地	3,506,755,617	3.2	3,506,755,617	3.2	-	100.0
ロ 建物	2,383,799,632	2.1	2,699,254,173	2.4	315,454,541	113.2
ハ 構築物	31,963,406,982	28.8	32,259,730,323	29.2	296,323,341	100.9
ニ 機械及び装置	2,881,806,701	2.6	2,842,188,690	2.6	△39,618,011	98.6
ホ 車両運搬具	3,959,243	0.0	2,891,847	0.0	△1,067,396	73.0
ヘ 工具器具及び備品	16,600,354	0.0	21,083,376	0.0	4,483,022	127.0
ト 建設仮勘定	53,812,373,728	48.4	53,765,676,795	48.7	△46,696,933	99.9
(2) 無形固定資産	5,579,164,207	5.0	5,349,545,718	4.8	△229,618,489	95.9
イ 地上権	550,429	0.0	296,386	0.0	△254,043	53.8
ロ 施設利用権	70,677,764	0.1	67,032,428	0.1	△3,645,336	94.8
ハ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ニ ダム使用権	5,505,362,538	5.0	5,279,643,428	4.8	△225,719,110	95.9
2 流動資産	11,019,035,474	9.9	10,017,558,371	9.1	△1,001,477,103	90.9
(1) 現金預金	10,277,708,564	9.2	9,396,554,603	8.5	△881,153,961	91.4
(2) 未収金	607,648,759	0.5	498,249,177	0.5	△109,399,582	82.0
(3) 貯蔵品	81,783,221	0.1	107,435,091	0.1	25,651,870	131.4
(4) 前払金	-	0.0	319,500	0.0	319,500	皆増
(5) その他流動資産	51,894,930	0.0	15,000,000	0.0	△36,894,930	28.9
資産合計	111,166,901,938	100.0	110,464,684,910	100.0	△702,217,028	99.4
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	17,860,062,470	16.1	15,710,884,278	14.2	△2,149,178,192	88.0
(1) 企業債	11,929,046,792	10.7	9,823,641,606	8.9	△2,105,405,186	82.4
(2) 引当金	5,931,015,678	5.3	5,887,242,672	5.3	△43,773,006	99.3
イ 退職給付引当金	550,184,550	0.5	506,411,544	0.5	△43,773,006	92.0
ロ 修繕引当金	5,380,831,128	4.8	5,380,831,128	4.9	-	100.0
4 流動負債	2,512,485,951	2.3	2,430,548,680	2.2	△81,937,271	96.7
(1) 企業債	2,154,021,833	1.9	2,105,405,186	1.9	△48,616,647	97.7
(2) 未払金	276,883,851	0.2	244,451,896	0.2	△32,431,955	88.3
(3) 引当金	40,094,000	0.0	40,048,000	0.0	△46,000	99.9
イ 賞与引当金	40,094,000	0.0	40,048,000	0.0	△46,000	99.9
(4) その他流動負債	41,486,267	0.0	40,643,598	0.0	△842,669	98.0
5 繰延収益	17,946,135,093	16.1	17,630,972,623	16.0	△315,162,470	98.2
負債合計	38,318,683,514	34.5	35,772,405,581	32.4	△2,546,277,933	93.4
6 資本金	70,619,326,717	63.5	72,389,047,274	65.5	1,769,720,557	102.5
7 剰余金	2,228,891,707	2.0	2,303,232,055	2.1	74,340,348	103.3
(1) 資本剰余金	1,216,126,474	1.1	1,228,710,474	1.1	12,584,000	101.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	19,457,036	0.0	32,041,036	0.0	12,584,000	164.7
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	-	100.0
(2) 利益剰余金	1,012,765,233	0.9	1,074,521,581	1.0	61,756,348	106.1
イ 当年度未処分利益剰余金	1,012,765,233	0.9	1,074,521,581	1.0	61,756,348	106.1
資本合計	72,848,218,424	65.5	74,692,279,329	67.6	1,844,060,905	102.5
負債資本合計	111,166,901,938	100.0	110,464,684,910	100.0	△702,217,028	99.4

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（電気事業）

科 目	平成27年度 (平成28年3月31日)		平成28年度 (平成29年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,527,625,400	12.1	2,900,378,667	23.4	1,372,753,267	189.9
(1) 有形固定資産	688,398,779	5.4	505,346,563	4.1	△183,052,216	73.4
イ 土地	26,081,200	0.2	-	0.0	△26,081,200	皆減
ロ 建物	164,378,266	1.3	109,902,402	0.9	△54,475,864	66.9
ハ 機械装置	489,316,308	3.9	386,323,722	3.1	△102,992,586	79.0
ニ 諸装置	3,962,810	0.0	3,391,042	0.0	△571,768	85.6
ホ 車両運搬具	687,375	0.0	373,182	0.0	△314,193	54.3
ヘ 備品	3,972,820	0.0	5,356,215	0.0	1,383,395	134.8
(2) 無形固定資産	54,168,460	0.4	37,929,600	0.3	△16,238,860	70.0
イ 施設利用権	54,070,360	0.4	37,831,500	0.3	△16,238,860	70.0
ロ 電話加入権	98,100	0.0	98,100	0.0	-	100.0
(3) 事業外固定資産	385,073,161	3.0	456,717,519	3.7	71,644,358	118.6
イ 土地	5,014,831	0.0	30,806,473	0.2	25,791,642	614.3
ロ 建物	20,058,330	0.2	65,911,046	0.5	45,852,716	328.6
ハ その他事業外固定資産	360,000,000	2.8	360,000,000	2.9	-	100.0
(4) 投資その他の資産	399,985,000	3.2	1,900,384,985	15.3	1,500,399,985	475.1
イ 長期貸付金	399,985,000	3.2	1,900,384,985	15.3	1,500,399,985	475.1
2 流動資産	11,134,997,170	87.9	9,482,393,293	76.6	△1,652,603,877	85.2
(1) 現金預金	10,994,549,552	86.8	8,857,208,318	71.5	△2,137,341,234	80.6
(2) 未収金	140,275,992	1.1	616,082,594	5.0	475,806,602	439.2
(3) 前払金	171,626	0.0	9,102,381	0.1	8,930,755	5,303.6
資 産 合 計	12,662,622,570	100.0	12,382,771,960	100.0	△279,850,610	97.8
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	331,124,504	2.6	338,058,262	2.7	6,933,758	102.1
(1) 引当金	331,124,504	2.6	338,058,262	2.7	6,933,758	102.1
イ 退職給付引当金	193,006,504	1.5	154,568,262	1.2	△38,438,242	80.1
ロ 修繕引当金	138,118,000	1.1	183,490,000	1.5	45,372,000	132.9
4 流動負債	569,585,233	4.5	254,595,407	2.1	△314,989,826	44.7
(1) 未払金	553,944,233	4.4	238,417,920	1.9	△315,526,313	43.0
(2) 引当金	14,342,000	0.1	14,955,000	0.1	613,000	104.3
イ 賞与引当金	14,342,000	0.1	14,955,000	0.1	613,000	104.3
(3) その他流動負債	1,299,000	0.0	1,222,487	0.0	△76,513	94.1
5 繰延収益	196,922,045	1.6	155,531,989	1.3	△41,390,056	79.0
負 債 合 計	1,097,631,782	8.7	748,185,658	6.0	△349,446,124	68.2
6 資本金	12,963,625,000	102.4	12,963,625,000	104.7	-	100.0
7 剰余金	△1,398,634,212	△11.0	△1,329,038,698	△10.7	69,595,514	95.0
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△1,398,634,212	△11.0	△1,329,038,698	△10.7	69,595,514	95.0
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,398,634,212	△11.0	△1,329,038,698	△10.7	69,595,514	95.0
資 本 合 計	11,564,990,788	91.3	11,634,586,302	94.0	69,595,514	100.6
負 債 資 本 合 計	12,662,622,570	100.0	12,382,771,960	100.0	△279,850,610	97.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,348,602,419	3,193,969,111	△1,154,633,308	73.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,352,607	△1,385,334,671	150,017,936	90.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,570,043,404	△6,110,546,745	△3,540,503,341	237.8
資金増加額（又は減少額）	243,206,408	△4,301,912,305	△4,545,118,713	—
資金期首残高	16,262,235,618	16,505,442,026	243,206,408	101.5
資金期末残高	16,505,442,026	12,203,529,721	△4,301,912,305	73.9

工業用水道事業

科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,119,992,097	2,615,718,779	495,726,682	123.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,372,109,666	△2,583,212,755	788,896,911	76.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,912,655	△913,659,985	57,252,670	94.1
資金増加額（又は減少額）	△2,223,030,224	△881,153,961	1,341,876,263	39.6
資金期首残高	12,500,738,788	10,277,708,564	△2,223,030,224	82.2
資金期末残高	10,277,708,564	9,396,554,603	△881,153,961	91.4

電気事業

科 目	平成27年度	平成28年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	762,943,337	△650,482,593	△1,413,425,930	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,306,617,336	13,141,359	△6,293,475,977	0.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,460,163	△1,500,000,000	△242,539,837	119.3
資金増加額（又は減少額）	5,812,100,510	△2,137,341,234	△7,949,441,744	—
資金期首残高	5,182,449,042	10,994,549,552	5,812,100,510	212.1
資金期末残高	10,994,549,552	8,857,208,318	△2,137,341,234	80.6

※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

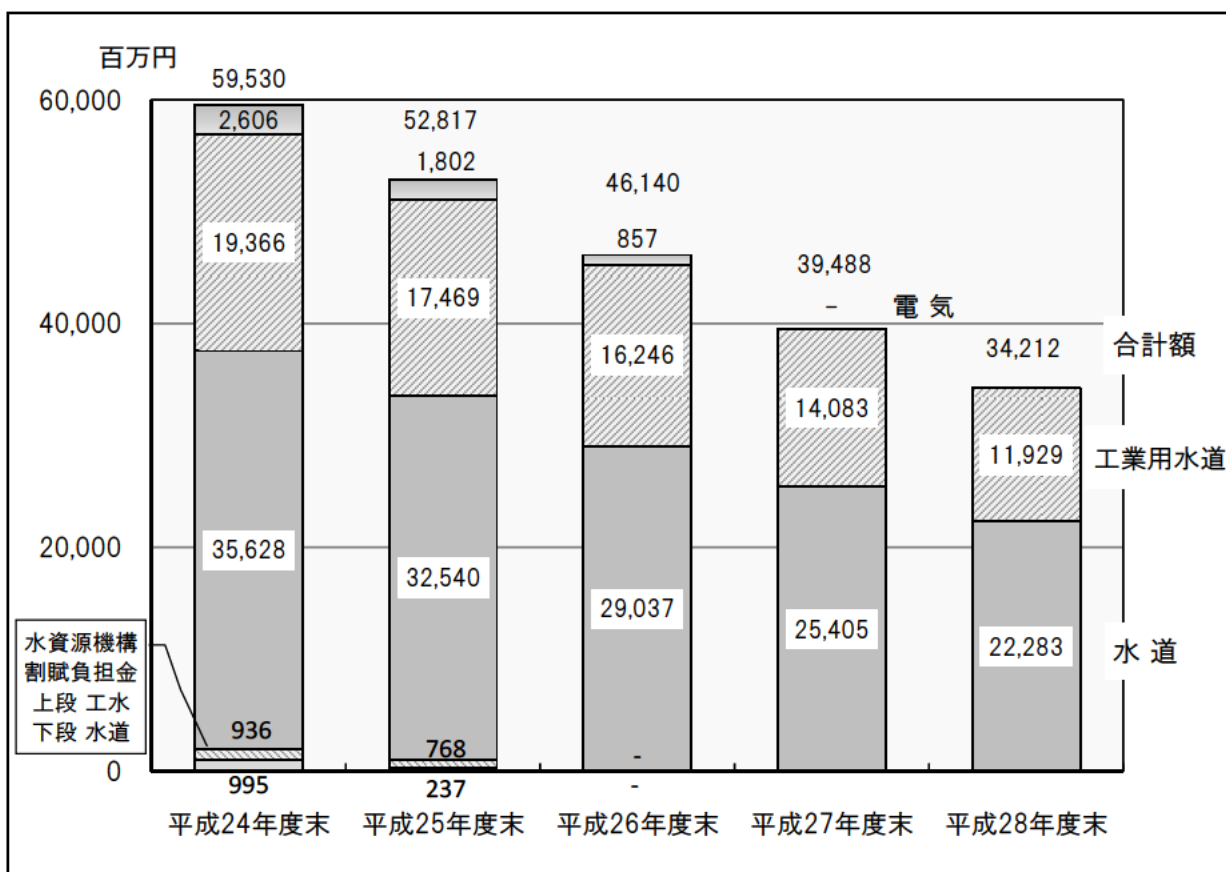
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (B)-(A)
水道	25,404,686,262	22,283,293,517	△3,121,392,745
工業用水道	14,083,068,625	11,929,046,792	△2,154,021,833
電気	-	-	-
合計	39,487,754,887	34,212,340,309	△5,275,414,578

(2) 企業債等残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

水資源機構割賦負担金（水道、工業用水道）は、平成26年度に償還完了。

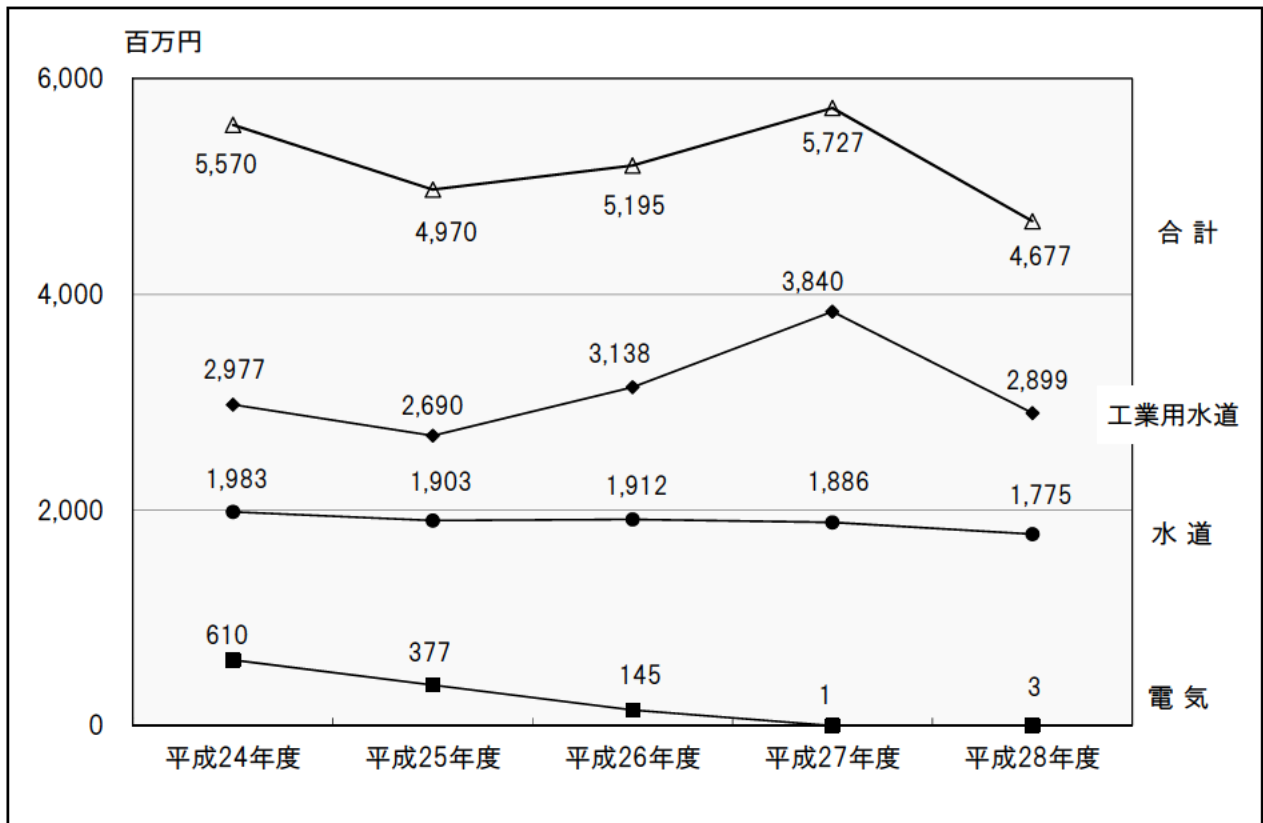
電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

4 建設改良費の状況

建設改良費の推移

(単位:円 税込み)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水 道	1,982,807,311	1,903,254,012	1,911,977,950	1,885,862,584	1,775,200,231
工業用水道	2,976,876,231	2,690,399,773	3,138,256,656	3,839,832,626	2,899,119,453
電 気	609,820,402	376,787,540	144,711,120	967,332	2,719,218
合 計	5,569,503,944	4,970,441,325	5,194,945,726	5,726,662,542	4,677,038,902



5 資金不足比率の状況

平成28年度決算における資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (12,459,252,837)	—
工業用水道事業会計	— (9,733,099,177)	—
電気事業会計	— (9,242,752,886)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債 - 賞与引当金)
 - (流動資産 + 貸倒引当金)
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益